



第30回

韓国で進む少子化

※2024年1月の毎日新聞ニュースサイト記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘していただきます。

韓国で加速度的に進む少子化を受け、専門家は「縮小社会」に備える必要性を訴えている。

「大統領のおじいさん、きらいです!」。韓国では昨年、幼い女の子がプリプリと怒った表情で

「妹がほしいのに」と尹錫悦ユンシクニョル大統領に呼びかける意見広告が話題を呼んだ。「少子化問題を5年以内に解決しなければ、韓国が地球上から消える最初の国になるというのに!」というメッセージも書かれ、政府や企業がもっと積極的に少子化対策に取り組むよう促す内容だ。

刺激的な意見広告を仕掛けたのは、2022年10月に発足した社団法人「韓半島未来人口研究院」。経済学者で、元韓国統計庁長を務

めた李仁実イインシル院長は「厳しい未来に耐えないといけないという国民合意が必要だ。縮小から拡張へと向かう社会の変化に合わせた意識改革をしなければならぬとのメッセージを込めた」と狙いを強調した。

李院長が「このままいくと国そのものがクラッシュ(墮落)する」とまで語る背景にあるのが、加速度的に進む少子化だ。1人の女性が生涯に産む子どもの数に相当する合計特殊出生率は、1970年には4・5だったが、22年には0・78にまで落ち込んだ。23年も低迷が続いており、4〜6月期と7〜9月期は2カ月連続で0・7を記録した。日本の70年の合計特殊出生率が2・13で、22年が1・26だ

ったのと比べても、韓国の劇的な変化は際立つ。

韓国の22年の平均初婚年齢は男性33・7歳、女性31・3歳で、日本よりも晩婚化が進んでいる。韓国銀行が1月8日に発表したリポートによると、生涯未婚率も13年の5・8%から23年には13・7%に急増した。

背景には、結婚し、子どもを育てることの「難易度」が急激に上がった現実だ。15〜29歳の「青年失業率」が10%近い時期が最近まで長期にわたって続き、若い世代の所得格差が拡大した。その一方で、不動産価格は高騰し、ソウルのマンションの平均価格は10億ドル(約1億1000万円)を超える。結婚してマイホームを構えようにも手が届かない。

学歴社会のため、子どもを持たば塾代をはじめとする教育費負担も重くのしかかる。ソウルなど首都圏への「一局集中」が、競争激化と少子化の加速につながっているとの指摘もある。

李院長は「社会のあちこちで、さまざまな問題が確実に出てくる。経済への悪影響はもちろんだし、安全保障面も深刻だ。北朝鮮と向き合っている韓国は18歳以上の男性国民に兵役を義務づけているが、兵士の確保さえ難しくなる。学校の廃校も相次ぐだろう」と警鐘を鳴らす。